

平成27年1月29日

事業経過報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

都道府県教育委員会等名 広島県教育委員会

所 在 地 広島県中区基町9番42号

代表者職氏名 教育長 下崎 邦明

平成26年度英語教育強化地域拠点事業における事業経過報告書を提出します。

1. 事業の実施期間

委託を受けた日 ～ 平成27年3月31日

2. 強化地域拠点の学校名 (学校数が多い場合は欄を追加すること)

ふりがな	ひがしひろしましりつ ひがしさいじょうしょうがっこう	ふりがな	ふくば かつし
学校名	東広島市立東西条小学校	校長名	福場 克史
ふりがな	ひがしひろしましりつ みそのうしょうがっこう	ふりがな	こうげ まさき
学校名	東広島市立御菌宇小学校	校長名	河下 正紀
ふりがな	ひがしひろしましりつ まつがちゅうがっこう	ふりがな	にしだ としのり
学校名	東広島市立松賀中学校	校長名	西田 俊徳
ふりがな	ひろしまけんりつ かもこうとうがっこう	ふりがな	まつい ふとし
学校名	広島県立賀茂高等学校	校長名	松井 太

3. 研究内容

(1) 研究開発課題

小・中・高の各学校段階を通じて、コミュニケーション能力を養い、児童生徒の英語力を向上させることを目的とし、次の4点について開発・改善していく。

- (1) 小学校1年生から4年生の外国語活動の指導計画及び授業展開例
- (2) 小学校5・6年生の英語教科化に向けた教育課程、教材開発、評価
- (3) 中・高等学校の英語指導内容及び方法
- (4) 「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標の設定

(2) 研究の概要

外国語活動及び英語科において、小・中・高等学校の各段階に応じて付けるべき英語運用能力を「CAN-DO リスト」の形で明確にするとともに、教育課程、指導内容や指導方法、教材及び評価について研究を行う。また、実践検証を継続して行い、新しい英語教育のモデルを示すことを目指す。

(3) 現状の分析と仮説等

①現状の分析と研究の目的

ア 子供や学校、地域の現状について

本地域の2つの小学校は、平成21年度から、全学年で外国語活動に取り組んでいる。また、地域人材を活用し、ネイティブスピーカーとのTT授業を7割程度行っている。平成20年の学習指導要領の改訂により、5・6年生の外国語活動が必修となったが、指導方法や評価方法について不安をもっている教員が少なくない。また、授業の準備やALTとの打合せの時間が十分に確保されていない点や、英語の発音に自信がもてず、外国語活動の指導を苦手とする教員もいる。このことは、改訂後、外国語活動における校内研修がほとんど実施されていないことや、教材準備やALTとの連携を取る体制が整えられていないことが要因として考えられる。

また、中学校においては、JETプログラムのALTが1か月に1週間程度訪問し、英語科教員とTT授業を行っているが、小学校との連携や高等学校での学習を見据えた指導が十分なされているとは言えず、授業改善及び評価方法や内容見直しが喫緊の課題である。このことは、児童生徒の外国語活動及び外国語科の学習に対する意欲の減退に関連していると考えられる。

本地域は、公益財団法人ひろしま国際センターやJICA中国などの研究機関や広島大学もあり、外国人の人材を確保しやすいことや、異文化交流等が、他地域と比べ実施しやすいことが利点としてあげられる。しかし、外国の人と交流する機会に恵まれているにも関わらず、平成25年度広島県『基礎・基本』定着状況調査の児童生徒質問紙の結果から、「外国人とコミュニケーションを図りたい」という質問に肯定的な回答をした児童の割合は2校とも県平均を下回り、中学校においても同様の結果となった。また、「自分のよさは認められている」「自分にはよいところがある」という質問においても、肯定的な回答をした児童生徒の割合が県平均よりも下回っている学校があり、外国の人とコミュニケーションを図ろうとする意欲や自己肯定感が低いことが明らかになっている。

高等学校は、3年間で大学入試（特にセンター試験）に対応できるレベルまで学力を引き上げるという使命がある。そのため中学校での習得内容と高校の授業内容とでは、相当のギャップがあり、入学当初、生徒は高等学校の英語の授業内容を理解することに苦勞している実態がある。

また、高等学校では姉妹校との交流や外国からのゲストを受け入れる機会を積極的に作り始めたが、実際に対応してみると、コミュニケーションをとるための英語力のなさを痛感させられている。

イ 研究の目的

英語での活動や学習を通して、積極的にコミュニケーションを図ることができるように、小

学校「外国語活動」及び「英語科」の目指す子ども像を明確にするとともに、教育課程、指導内容や指導方法、教材及び評価について研究を行う。

- (1) 特に、小学校教員の英語科授業に対する不安感、苦手意識を払拭し、全ての教員が外国語活動及び英語科の指導ができることを目指し、研修内容及び校内体制について研究を行う。
- (2) 小学校「英語科」における初歩的な英語の運用能力を明確にし、それを養うための指導内容について研究を行う。

※ゴールイメージとして 聞く：簡単なスピーチの内容や、対話の話題を理解することができる。

話す：自分のことについてスピーチをすることができる。

読む：単語や簡単なフレーズの内容が理解できる。

書く：アルファベットが書ける。また、単語や簡単なフレーズについて意味を理解し、まねて書くことができる。

- (3) 小学校での効果的な授業（モジュール授業を含む）や時間割等についての研究を行う。
- (4) 中・高等学校において、小学校での英語科の目的や指導内容を踏まえ、英語で発信できる力を確実に付けるための単元構成や指導内容、評価方法について研究を行うとともに、研究推進体制の構築を行う。
- (5) 小学校第1学年から高等学校第3学年までの小・中・高等学校の一貫した CAN-DO リスト形式の到達目標について研究を行う。

②研究仮説

- (1) 英語教育における各学校段階の系統的な教育課程を編成し、目標を達成する指導内容・方法及び教材を開発し活用すれば、英語科の指導を充実させることができるであろう。
- (2) 児童生徒の各段階に応じた付けるべき英語運用力を小・中・高等学校 CAN-DO リスト形式で明確にし、授業の中で英語を使用する必然性のある場を設けるとともに、実際に英語を使用して活動する体験を増やせば、児童生徒の英語運用力が高まり、コミュニケーション能力を確実に身に付けることができるであろう。

③研究成果の評価方法

【小・中学校】

- ・学力調査
- ・英語に関する調査（児童生徒，職員）
- ・授業アンケート（児童生徒，教員）
- ・外部検定試験
- ・教育課程を実施した授業者による自己評価（授業の展開のしやすさ，教材使用，言語活動，指導内容の難しさ等）

【高等学校】

- ・他者評価（生徒，教員，運営指導委員からの評価）
- ・定期テスト及びパフォーマンステスト等
- ・外部検定試験

(4) 研究開発型

	開始学年及び週当たり授業時数コマ			
	第一年次	第二年次	第三年次	第四年次
①小学校 外国語活動型	第1学年 0.3コマ	第1学年 0.6コマ	第1学年 0.6コマ	第1学年 0.6コマ
②小学校 教科型	第5学年 1コマ	第5学年 2コマ	第5学年 3コマ	第5学年 3コマ

(5) 研究計画

○第一年次～第四年次，校種別		◎重点取組 ※教材		
	第一年次	第二年次	第三年次	第四年次
全体	◎CAN-DO 形式の到達度目標の設定 ・異校種による授業交流 ・指導者研修会の実施	評価・改善		
小学校	◎教育課程編成 ・年間指導計画 小1～小4までの外国語活動 小5～小6までの英語科 ・指導方法及び指導内容 ・教材開発	◎評価内容・方法 ・モジュール授業を含めた英語科授業の在り方	評価・改善	
	※Hi, friends! 1・2	※Hi, friends! 1・2 ※文部科学省教材	教材の開発	
	◎小・中学校の系統的なスピーチの指導計画・実践及び評価			
中学校	◎授業研究（小・中及び中・高等学校の接続を考慮した授業の在り方）及び授業内容の見直し ・年間指導計画の見直し ・評価内容及び評価方法の見直し ・外部検定試験の活用方法	◎英語で行うことを基本とした授業実践	評価・改善	
	※SUNSHINE ENGLISH COURSE			
	◎中学校・高等学校の系統的なディベートの指導計画・実践及び評価			
高等学校	◎小・中学校における英語教育内容の実態把握 ・小・中学校と合同の学習指導案作成や教材開発，それらを活用した授業実践	◎小・中学校における英語教育を踏まえた授業内容の研究 ・英語による言語活動の高度化のための指導方法の理論研究と授業実践		
	◎CAN-DO リスト形式による学習到達目標に関する研究 ・CAN-DO リスト形式による学習到達目標に基づいた年間指導計画の作成 ・CAN-DO リスト形式による学習到達目標の妥当性の検証	・小・中学校の学習指導要領に見られる資質・能力の分析	・小・中学校の英語教育の高度化を踏まえた CAN-DO リスト形式による学習到達目標の設定	
	※CROWN English Communication I ※VISION QUEST English Expression I	(相当レベルの教材)		

中間報告会

研究のまとめ及び報告

○平成 26 年度の小・中学校における進捗状況・課題

【進捗状況】

ア 小学校 1 年生から 4 年生までの外国語活動の指導計画（P26, P27）及び授業展開の研究

〈小学校 1 年生から 4 年生までの指導計画の抜本的見直しと作成について〉

- ・小学校 5・6 年生での英語教科化に向けて、低学年・中学年における外国語活動においてコミュニケーション能力の素地が体系的に育成されるよう指導計画を作成した。
- ・学校行事との関連を図ることを考慮し、指導計画を作成した。

〈授業展開について〉

- ・児童が英語に触れる（聞く・話す）時間を増やす授業展開をした。
- ・英語絵本を導入で使用する等、英語での音声に楽しみながら慣れ親しませる工夫をした。
- ・教員のクラスルームイングリッシュを増やす研修を実施した。
- ・評価規準については、低学年と中学年では発達段階に大きな差があるため、各々で設定した。

イ 小学校 5・6 年生の英語教科化に向けた教育課程，教材開発，評価の研究

〈小学校 5・6 年生の英語科学習指導要領の作成について〉

- ・「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の 4 技能で身に付けさせたい力を明確にし、現行中学校学習指導要領外国語科を基盤として、小学校で取り扱う内容を設定した。

〈小学校 5・6 年生の英語科指導計画の作成について〉

- ・小学校 1 年生から 4 年生までの外国語活動で養ったコミュニケーション能力の素地を土台にし、英語でのコミュニケーション能力の基礎を養うための指導計画を作成した。
- ・単元を通して身に付けさせたい力及び単元の目標を明記した。

〈英語科教材の開発について〉

- ・「Hi, friends!」をもとに、児童の発達段階に即した英語科教材の開発に取り組んだ。

〈英語科評価について〉

- ・英語科の評価の観点を「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」「英語表現の能力」「英語理解の能力」「言語や文化についての知識・理解」に設定した。
- ・評価規準の設定例を作成した。
- ・各校の校内研修における事後協議において、授業中の児童の姿を映像で記録し、校内における評価の信頼性を高める工夫をした。

ウ 中学校の英語指導内容及び方法の研究

(中学校)

〈指導内容について（単元開発）〉

- ・単元を通してどのような力を付けるのか、また学んだ英語をどのように活用させるのかという視点を持ち、教科書単元の開発及び授業スタイルの改善を図った。

〈評価方法について〉

- ・「話すこと」のパフォーマンス課題の実施と評価方法の開発を行った。

エ 「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標の設定

- ・ 4技能の指導開始の小学校5年生から高等学校3年生までの「CAN-DO リスト」を作成した。
- ・ 小学校1年生から4年生までは、指導計画に各単元の外国語活動の目標を明記した。

【今後の課題】

ア 小学校1年生から4年生の外国語活動の指導計画及び授業展開の研究

- ・ 小学校1年生から4年生までの学年間をつなぐ系統性のある指導計画の開発となるよう指導計画の改善を図る。

イ 小学校5・6年生の英語教科化に向けた教育課程，教材開発，評価の研究

- ・ 英語科教材の開発を継続して行う。
- ・ 「読むこと」「書くこと」の指導方法の研究を推進する。
- ・ 具体的な評価方法の研究を継続する。

ウ 中学校の英語指導内容及び方法の研究

- ・ 「話すこと」のパフォーマンス課題の評価方法及び評価規準の研究を行う。
生徒の実際の姿から教員が評価方法及び評価規準を意識統一（評価の信頼性）する。
- ・ 小学校との接続（スピーチ），高等学校との接続（ディベート）への段階的指導の在り方についての研究ならびに校種間での系統性を整理し，見直していく。

エ 「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標の設定について

- ・ 校種間での系統性を再度見直し，整理していく。

○高校における進捗状況と課題

高等学校においては，すでに CAN-DO リスト形式による学習到達目標を作成している。しかし，学習到達目標の設定の妥当性については，定期考査等や授業アンケートの結果を踏まえ現在検証中であり，今後それを踏まえて改善を加える予定である。

(6) 評価計画

○第一年次～第四年次，校種別							
	一年次	二年次	三年次	四年次			
小学校	7月	・英語に関する意識調査（児童・教員）	7月	・英語の理解を図る調査（第3～第6学年）	7月	・英語の理解を図る調査（全学年）	→
	12月	・授業アンケート（児童・教員）	12月	・英語の理解を図る調査（第3～第6学年）			→
教育課程を実施した授業者による自己評価							
中学校	6月	・「基礎・基本」定着状況調査（第2学年）					→
		・NRT標準学力調査（第3学年）					→
	7月	・意識調査（生徒・英語科教員）					→
	12月	・授業アンケート（生徒・英語科教員）	10月	・外部検定試験			→
教育課程を実施した授業者による自己評価							
高等学校	7月	・意識調査（生徒・英語科教員）					→
	11月	・他者評価（生徒，教員，運営指導委員）からの評価 →開発した学習指導案及び教材の適切性の検証	年間	・他者評価（生徒，教員，運営指導委員）からの評価 →指導方法の適切性の検証			→
	12月	・授業アンケート（生徒・英語科教員）					→
	年間	・定期テスト及びパフォーマンステスト等 ・外部検定試験 →学習到達目標の妥当性の検証	年間	・運営指導委員会の指導・助言 →小・中の学習指導要領分析結果の妥当性の検証			→

○平成 26 年度の小・中学校の進捗状況・課題

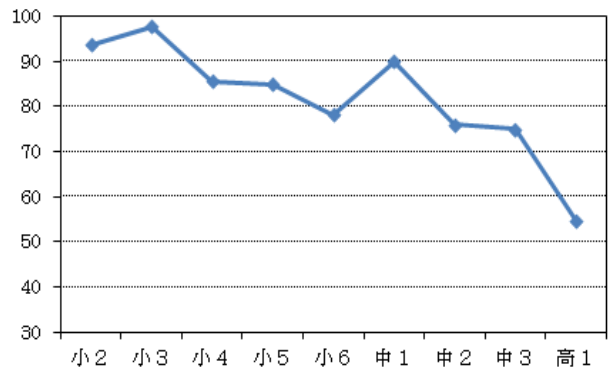
【進捗状況】

①児童生徒アンケートの実施（7月）

小学校、中学校ともに学年が上がるにつれ、「英語の学習が好き」な児童生徒の割合が減少している。また、小学校では3年生（97.8%）から4年生（85.6%）の間で大きな減少傾向が見られ、児童の意識が大きく変化していることが分かった。

中学校では1年生が最も高い割合を示している。なお、平成 25 年度全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙同項目における全国平均の結果は、小学校6年生（76.2%）、中学校3年生（53.3%）であり、本地域の児童生徒は全国平均以上であった。

（%） 「英語の学習が好き」と答えた児童生徒の割合



②小学校教員アンケートの実施（7月実施）

「外国語活動や英語科においてどのような指導を心掛けているか」という質問に対し、「他教科と内容をつなげること」という項目の肯定的回答は 59.4%であった。また外国語活動や英語科の授業に対する児童の学習状況において、「児童は外国語活動や英語科の授業で学んだことを普段の生活で使ったり、学んだことが使える場面を考えたりしている」という項目の肯定的回答は 58.0%であった。これらのことから、教員が英語の授業を他教科と関連付けて、児童に英語が使える実際の場면을意識させていく必要があることが分かった。

【課題】

・児童生徒アンケートについて

新しい英語教育に取り組む中で児童生徒の意識がどのように変化していくのか経年比較する。また、結果を鑑み、必要があれば取組の修正を行っていく。

・教員アンケートについて

本年度は小学校のみ意識調査を実施したが、来年度以降、中学校・高等学校英語科教員の意識調査を実施するとともに、授業の実態把握等も行っていく必要がある。

・児童生徒の英語能力に関する評価について

次年度は2年目となり、児童生徒の英語運用能力に向上が図られたかについて、客観的評価を行っていく必要がある。外部検定試験等を利用し、検証を行っていく。

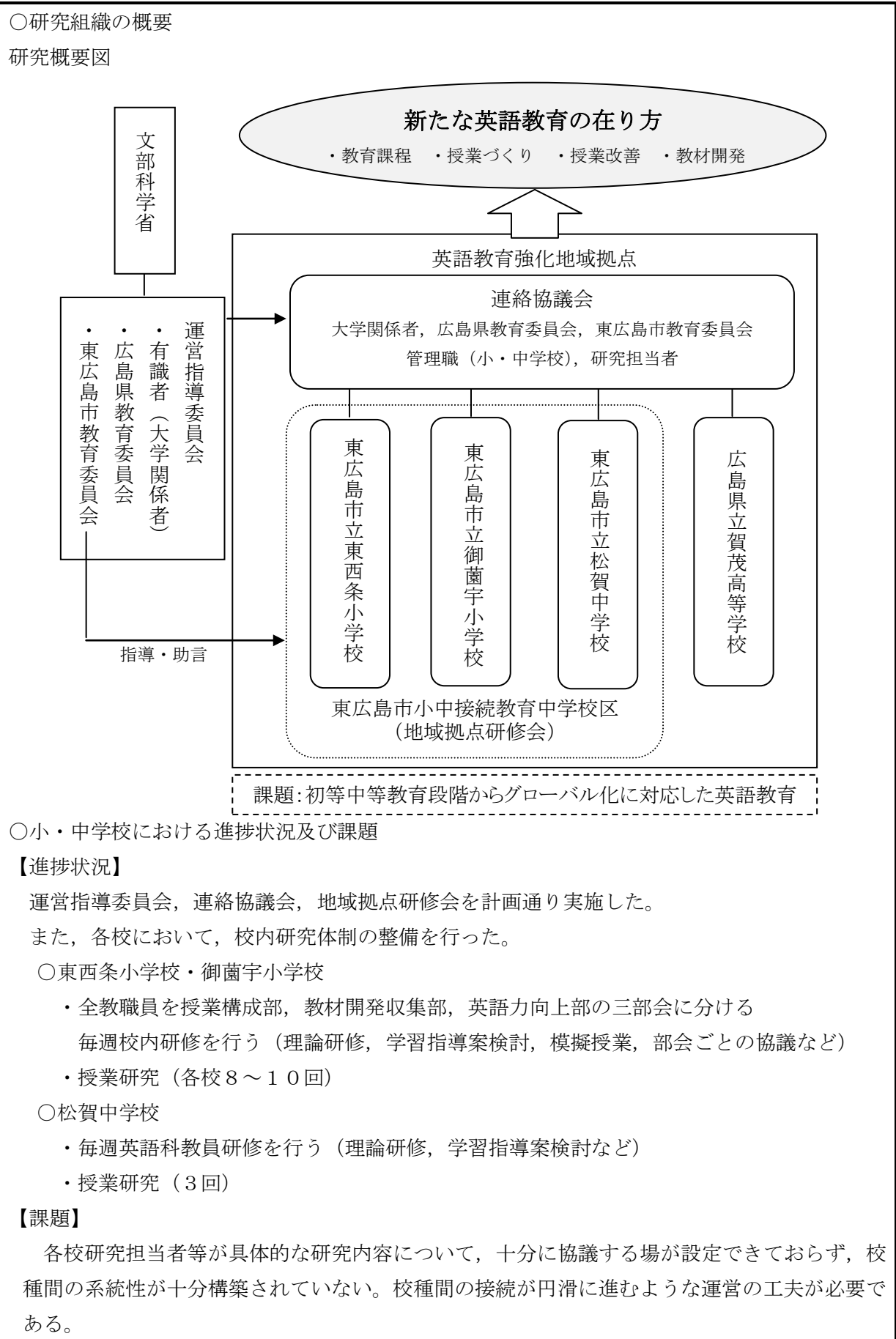
○高校における進捗状況と課題

授業アンケートの作成において、小学校と中学校と質問項目の系統性をもたせることができるように協議を重ねた。作成した授業アンケートを7月に実施し、生徒の英語の授業に対する意識調査をした。その結果、英語の授業に対する肯定的な回答は5割を超えた。高校の英語授

業で身に付けたい力については、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」全てにおいて90%以上の肯定的な回答があった。また、英語運用力を身に付けることについては93.7%の生徒が肯定的な回答をしている。一方で、それぞれの技能に係る授業中の活動については、肯定的な回答は5割前後にとどまった。これらのことから、4技能をバランスよく身に付けることの重要性を理解し、英語運用力を身に付けることに対する願望は強いことが分かったが、授業での活動に対する意欲はそれほど高いとは言えない。これは、授業中の言語活動が実際のコミュニケーションの場面を想定した必然性のあるものになっていないことや、十分なインプットを行わずに活動に取り組ませたことなどが原因と考えられる。したがって、今後は、言語活動における必然性のある具体的な場面や状況の設定や、十分なインプットの指導方法についての研究を重点的に進めていく必要がある。

4. 研究組織

(1) 研究組織の概要 (平成 26 年度の進捗状況・課題)



○高校における進捗状況及び課題

予定通り、運営指導委員会と連絡協議会を実施している。県教育委員会の担当者と市教育委員会の担当者が密に連携を取り、学校との連携も定期的に行っている。また、拠点校間で公開研究授業等に自由に参加できるように、互いに情報提供し合えるような体制を作った。

高等学校においては、県教育委員会の担当者が2か月に1回の学校訪問を行い、研究の進捗状況を確認したり、今後の研究の方向性等について管理職や研究担当者と協議をしたりした。

【成果と課題】

実地調査において、拠点校である高等学校の英語担当教員の半数が、拠点校全ての授業を参観することができた。そのことを通して、高等学校においては、言語活動の高度化をどの程度まで進めればよいか、方向性を考えることができた。しかし、現時点では、各学校の実践を進めることが中心になっており、小・中・高の系統性についての研究はあまり進んでいない。その課題を踏まえて、県教育委員会として強いリーダーシップを発揮し、小・中・高の連携が進むような体制を整備する必要がある。

(2) 研究担当者（研究主任は氏名に○印を付すこと）

職 名	氏 名	担当学年及び教科
教諭	○本岡 寛	体育
教諭	○片山 真由美	1年担当
教諭	竹添 裕美	3年担当 外国語（英語）
教諭	○堀江 典子	1年担当 外国語（英語）

(3) 運営指導委員会

①組 織

氏 名	所 属	職 名	備考（専門分野等）
深澤 清治	広島大学大学院教育研究科	教授	英語文化教育学
檜葉 みつ子	広島大学大学院教育研究科	准教授	英語文化教育学
兼重 昇	広島大学大学院教育研究科	准教授	英語文化教育学
西村 尚子	東広島市教育委員会	指導主事	
森島 隆	西部教育事務所	指導主事	
神田 浩二	広島県教育委員会高校教育指導課	課長補佐	
市場 一也	広島県教育委員会義務教育指導課	教育指導監	
助迫 理香	広島県教育委員会高校教育指導課	指導主事	
後藤 広枝	広島県教育委員会義務教育指導課	指導主事	

②活動計画（平成26年度の進捗状況・課題）

○活動計画

1 運営指導委員会の実施

本事業の円滑な推進のために、外部有識者及び教育委員会担当者等で構成する運営指導委員会を年間2回実施する。

(1) 第1回（6月実施）

内容：研究テーマ、研究の具体的内容、研究スケジュール等について明確にし、研究の方向性を明確にする。

(2) 第2回（2月実施）

内容：1年間の取組を評価し、外部有識者から有効な助言を得ることを通して、次年度以降の研究の方向性及び実践内容を明確にする。

2 連絡協議会の実施

本事業の強化地域拠点の研究担当者、管理職、運営指導委員で構成する連絡協議会を年間6回実施する。

(1) 第1回（6月実施）

内容：運営指導委員会で協議された内容を踏まえた研究の方向性を示し、各学校へ周知を図る内容を確認する。

(2) 第2回（6月実施）

内容：①授業参観（高等学校）

②各校種ごとの授業における課題及び意識調査の内容について

(3) 第3回（8月実施）

内容：①各校種ごとの進捗状況及び今後の研究スケジュールについて

②小学校「英語科」の授業について

③視察の報告

(4) 第4回（10月実施）

内容：①授業参観（中学校）

②児童生徒及び教職員アンケートの内容について

③小学校「英語科」の評価について

(5) 第5回（1月）

内容：①授業参観（小学校）

②CAN-DO形式の到達目標について

③これまでの取組の成果と課題及び今後の取り組むべき重点内容について

(6) 第6回（2月）

内容：①授業参観（小学校）

②運営指導委員会で協議された内容を踏まえ、次年度以降の研究の方向性を、各学校で周知できるよう具体化する。

3 地域拠点研修会

(1) 第1回（7月実施）第2回（7月実施）第3回（8月実施）

内容：小学校における研究内容の周知

小学校における外国語活動及び英語科指導の在り方

4 先進校視察

小学校「英語科」に取り組んでいる先進校や中・高等学校において高度な英語教育を行っている学校へ訪問し、そこで行われている研究推進やその体制、授業での指導内容、教職員の研修内容等について学び、本地域拠点での実践に生かすことを目的に視察を行う。

5 成果の普及

(1) 小・中学校 学力向上のための実践交流会において経過報告（1月）

(2) 高等学校 公開授業

○平成26年度の小・中学校における進捗状況・課題

【進捗状況】

- ・運営指導委員会を1回（2回目は2月に予定）、連絡協議会を4回実施（5回目・6回目は1・2月に予定）した。連絡協議会では、各校1つの授業提案を行った後、本事業における協議を行った。事業初年度であることや校種間の意識の違い等、多くの課題があり、当初の予定通りに協議が進まないこともあった。しかし、意識統一を図り、本地域の児童生徒の英語力を育成することを重視し、協議を進めてきた。小・中・高12年間を見通した英語教育を進めていくために、系統性において不十分な点はまだあるが、今後改善を図っていく。
- ・地域拠点研修会を3回実施し、英語教育における基本的な考え方に対して、大学の先生を講師に迎え、研修を行った。

【課題】

- ・年度終わり及び本研究開発の最終年度のゴールイメージを明確に持ち、各連絡協議会が計画的に実施されるよう、運営していく。
- ・本年度は先進校視察を計画的に実施することができなかったので、研究において必要な情報を整理し、その情報が得られる視察場所を年度当初から計画する。
- ・研究推進していく中で、指導事例等について効果があったものは整理し、成果が普及できるような体制づくりをしていく。

○高校における進捗状況及び課題

運営指導委員会や連絡協議会において公開研究授業を行ってきた。しかし、研究を検証するような研究授業になっていなかった。そのため、通常の研究授業の協議と差がなく、その後の研究につながるような質の高い研究授業には至っていなかった。この点が課題の一つである。これは、共通の研究テーマが早い段階で決定しておらず、そのテーマを共有して研究授業を行っていなかったことが原因の一つと考えられる。今後は、テーマを共有し、そのテーマに沿った研究授業を行えるように年間計画を作成する。

5. 年間事業経過

月	強化地域拠点の取組	運営指導委員会
4月	・管理職に研究目的、研究内容について説明	
5月	平成26年度「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」に関する説明会 研究推進者の授業参観（高等学校） 管理職と研究推進者との協議	
6月	第1回連絡協議会（今年度の研究取組について） 第2回連絡協議会（高等学校授業参観・研究協議、目指す生徒像の共有化） ・児童生徒実態調査アンケートの作成 ・12年間を見通した生徒に身に付けさせたい力の明確化及び指導内容の具体化	第1回運営指導委員会（本事業の計画について） 12年間を見通した児童生徒に身に付けさせたい力の明確化及び段階的な言語活動の設定
7月	第1回地域拠点研修会（進捗状況報告、「話すこと」の指導について） 小学校先進校視察（徳島県鳴門市立林崎小学校） 第2回地域拠点研修会 ・生徒実態調査アンケート実施、調査結果集計	

8月	第3回地域拠点研修会 第3回連絡協議会（中学校英語科の授業づくりについて） ・実地調査に向けて資料収集 ・実地調査における公開授業の構想作成	
9月	文部科学省による実地調査 ・実地調査に向けて取組の進捗状況確認 ・実地調査における公開授業の学習指導案作成	
10月	第4回連絡協議会（中学校授業参観・研究協議，評価方法について）	
11月		
12月	第5回に向けての事前協議会（第5回の協議会の方向性）	
1月	第5回連絡協議会（小学校外国語活動授業参観・研究協議，今年度の取組の成果・課題について） 先進校視察（埼玉県深谷市立深谷小学校・深谷中学校） 全国連絡協議会（成果及び課題の報告）	
2月	第6回連絡協議会（小学校英語科授業参観・研究協議，次年度の研究の方向性について）	第2回運営指導委員会 （次年度の研究の方向性について）
3月		
<p>【その他の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東西条小学校，御菌宇小学校授業研究（各校8～10回） ・松賀中学校授業研究（3回） ・先進校視察（1回） ・賀茂高等学校授業研究（5回） ・賀茂高等学校校内研修（5回） 		

〈本事業担当連絡先〉

都道府県教育委員会等名	広島県教育委員会 義務教育指導課 担当（後藤）
連絡先（電話番号）	代表：後藤広枝（内線）4976 直通：082-513-4976
（電子メール）	E-mail：gimushidou@pref.hiroshima.lg.jp